様式第十三 (第4条関係)

新事業活動に関する確認の求めに対する回答の内容の公表

- 1. 確認の求めを行った年月日 令和7年10月9日
- 2. 回答を行った年月日 令和7年10月31日

3. 新事業活動に係る事業の概要

A社は自らの顧客に対し、古物営業法(昭和24年法律第108号。以下「法」という。)第2条第3項に規定する古物商であるB社の提供するサービスを紹介して利用を促し、同サービスの利用を希望する顧客の申込手続を補助する。当該顧客とB社間で同サービスが提供された後、同サービスの利用結果をA社から当該顧客にフィードバックするもの。

4. 確認の求めの内容

自社の顧客に対し、B社の提供するサービスを紹介し利用を促す行為、同サービスの利用を 希望する顧客の申込手続を補助する行為及び当該顧客に同サービスの利用結果をフィードバッ クする行為が法第2条第2項第1号に規定する古物営業(以下単に「古物営業」という。)に 該当しないこと。

5. 確認の求めに対する回答の内容

A社が行う行為は、B社が行う古物営業に関し、同社に顧客をあっせんする行為を行うのみであることから、古物営業に該当しない。